

土地改良事業等に係る建築請負工事の価格の積算について

〔平成 17 年 3 月 30 日 16 農振 第 2439 号
農村振興局長から各地方農政局長あて〕

一部改正 平成 19 年 3 月 30 日 18 農振第 2169 号

標記について、「官庁営繕関係基準類の統一化に関する関係省庁連絡会議」において策定された下記基準類を、土地改良事業等請負工事の価格積算要綱(昭和 52 年 2 月 14 日付け 52 構改 D 第 24 号農林水産事務次官依命通知)第 5 の規定に基づき、「建築請負工事の積算基準」として適用することとし、平成 17 年 4 月 1 日以降の契約に係る工事から適用することとしたので、その運用に当たっては遺憾のないようにされたい。

なお、「建築請負工事の価格積算基準の制定について」(平成 6 年 2 月 22 日付け 6 構改 D 第 73 号構造改善局長通知)、「建築請負工事の共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等算定基準について」(平成 13 年 3 月 22 日付け 12 農振第 1685 号農村振興局長通知)は平成 17 年 3 月 31 日限りで廃止する。

貴管下都府県に対しては、貴職から参考までに送付されたい。

記

- 1 公共建築工事積算基準
- 2 公共建築工事共通費積算基準
- 3 公共建築工事標準単価積算基準
- 4 公共建築数量積算基準
- 5 公共建築設備数量積算基準
- 6 公共建築工事内訳書標準書式
- 7 公共建築工事見積標準書式

〔編注〕 本趣旨は、農村振興局長から北海道開発局長、沖縄総合事務局長、森林総合研究所森林農地整備センター長あて参考送付されている。

土地改良事業等に係る建築請負工事の価格の積算の運用について

平成 17 年 3 月 30 日 16 農振 第 2440 号
農村振興局整備部長から
各地方農政局整備部長あて

一部改正 平成 23 年 3 月 31 日 22 農振第 2165 号
〃 平成 27 年 3 月 30 日 22 農振第 2115 号

「土地改良事業等に係る建築請負工事の価格の積算の運用」を別紙のとおり定めたので、参考とされたい。

なお、「建築請負工事の価格積算基準及び共通仮設費等算定基準の運用について」（平成 12 年 3 月 29 日付け 12-26 構造改善局建設部長通知）については、平成 17 年 3 月 31 日限りで廃止する。

[編注] 本趣旨は、農村振興局整備部長から北海道開発局農業水産部長、沖縄総合事務局農林水産部長、森林総合研究所森林農地整備センター農用地業務部長あて参考送付されている。

別 紙

土地改良事業等に係る建築請負工事の価格の積算の運用

参考資料

「土地改良事業等に係る建築請負工事の価格の積算について」に示される基準類以外に参考となる資料を示されたい。

基準類以外に参考となる資料は以下のとおりである。

- ・公共建築工事積算基準等資料
- ・公共建築工事積算研究会参考歩掛り

参考図書

積算及び施工管理等にあたって、適用の参考となる図書を示されたい。

積算関係

- ・歩掛関係

図 書 名	発 行 機 関
公共建築工事積算基準	(一般社団法人) 建築コスト管理システム研究所
公共建築工事積算基準の解説 (建築工事編) (設備工事編)	〃
建設工事標準歩掛	(一般社団法人) 建設物価調査会
工事歩掛要覧 (建築・施設編)	(一般財団法人) 経済調査会
建築コスト情報 (季刊)	(一般財団法人) 建設物価調査会
建築施工単価 (季刊)	市場単価 による場合

- ・数量計算関係

図 書 名	発 行 機 関
建築数量積算基準・同解説	(一般社団法人) 建築コスト管理システム研究所
建築設備数量積算基準・同解説	(一般財団法人) 経済調査会

- ・材料の損失量関係

図 書 名	発 行 機 関
建築数量積算基準・同解説	(一般社団法人) 建築コスト管理システム研究所

- ・施工管理関係

図 書 名	発 行 機 関
公共建築工事標準仕様書 (建築工事編)	(一般社団法人) 公共建築協会
公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事編)	〃
公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編)	〃
建築工事監理指針 (上・下巻)	〃
電気設備工事監理指針	〃
機械設備工事監理指針	〃

工事価格

土木工事と建築工事を一括して発注する場合の積算方法を示されたい。

土木工事と建築工事の工事価格を別々に算出し、合算するものとする。

土木工事と建築工事とが一体となっている構造物の積算区分を示されたい。

別紙（1）を参考とされたい。

別 紙 (1)

